

ユーラシア21研究所
ロシア語オピニオンサイト運営事業

2007年10月報告書

(期間：2007年10月1日～10月31日)

ウェブサイト運営責任者：月出皎司

ウェブサイト運営担当者：吉岡明子

< 1 >

13-1: アーカイブ1(私にも一言)	
No.13-1-34	
掲 載 日	2007年10月11日
フ ァ イ ル 名	13-1(06)_20071011_ED党大会.doc
執 筆 者	月出 皎司(RAG"J")(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Путин возглавил федеральный список ЕД и фактически принял предложение о премьерстве Восстановит ли Владимир Путин конституционные полномочия российского Парламента, или это просто интриги его окружения?
タイトル(日本語)	プーチンは統一ロシア候補リストのトップに立つことに同意 プーチンは憲法が定めるロシア議会の権限を復活するだろうか?
写 真	—
内 容	<p>概要：プーチンの名前が統一ロシアの候補リストのトップに掲載されたことについて</p> <p>大意：</p> <p>統一ロシアの総選挙準備大会で、プーチン大統領は、同党の全国区候補者リストのトップに名前を掲げることに同意した。大会と大統領は、党の思想的、政治的最高指導者がプーチンであることを宣言した。プーチンの旗のもとで同党が闘う12月の下院総選挙は、大会での代議員発言によれば、プーチンを全ロシアの政治的指導者とするところについての国民投票の性格を帯びる。プーチンがこれに賛成したということは、大統領任期満了後も政治的影響力を保持しようとする意志を示している。</p> <p>実は今回の決定は第2のプーチン支持政党としてのロシア正義党設立についての昨年秋の決定とは一貫しない。今回の決定で正義党は存亡の危機に立たされた。しかし、これは小さなエピソードに終わるのだろう。それよりもはるかに面白いのは、この党大会で、プーチンが次期大統領のもとで首相になるかもしれないと示唆したことである。その条件としてプーチンは2つあげたが、いずれも間違いなく実現するものだ。統一ロシア党の勝利も、行動力があり現代的な人物が大統領になることも、プーチン自身の意志で決められることだからである。だから論理的に言えば、彼はすでに首相就任を承諾したに等しい(実際には覆す可能性はある)。ちなみに、プーチンは第3の、重要な条件を挙げ忘れた。「大統領が指名してくれるなら」と言うべきだったのだ。</p>

がまあ、うっかり本音が出たにすぎないのだろう。どうせ新旧大統領（もしくはその代わりの誰か）が相談して決めることなのだから。

プーチンが首相になるという案は、以前から多くの政治評論家などが議論していたさまざまなオプションの一つである。もっとも内外の専門家の一部は、この案はかならずしも現実的ではないと今も考えている。とはいえ、前大統領として権力を保持するためにはもっとも効果的な方法ではありうる。ともかく本人がこの案に有利な発言をしたのだから、ここで、もしも新旧のタンデム政権が実現したらどのようなことになるのかを、考えてみることにする。

大衆人気と政治的権威、それに何よりも現在の権力サークルのメンバーと強い、多分に個人的な関係をもっているプーチンが強力な権力センターになるだろうことは容易に分かる。そしてその結果、エリツィン時代以来制限されている首相権限の回復につながる。ロシア憲法は首相を少なくとも社会・経済政策の分野においては実質的な行政権力のトップと位置付けているのである。その上、憲法は首相の地位をめぐって大統領と議会との権力バランスを図る2つのメカニズムを用意していた。1つは大統領が提示する首相候補に議会が2回の拒否権を有すること。そのさい、大統領は同一人をくり返し提案することはできない。憲法は議会が3度目の拒否権を使ったときにはじめて、両権力の間での調整を大統領優位で実現する規定としている。この点が1999年にエリツィンによってねじ曲げられた。2008年に新旧大統領の話し合いでこれを正常化することは容易だ。第2は、大統領が任命する閣僚について首相に指名権を与えていることである。この規定も破られてきたが、同様に回復可能なことだ。この2つのメカニズムが回復すれば、大統領権力と立法府との間のバランスが正常化する。

図式的に言えば、この点の改善によって、ロシアの民主化はかなり進むとみることが可能だ。しかし、疑心は強い。そう結構にいくはずがない、というのだ。つまり、プーチン大統領は本当に民主化を重んじてこのような行動に出るか、それとも権力内部の事情でそうせざるを得ないだけなのではないか、という疑問だ。大統領周辺の有力な勢力が、懸念や、思惑やらでプーチンにこの決定を強いているのではないだろうか？取り巻きの中には、大統領交替にともなうごく僅かな人間関係の変化ですら受け入れることができず、自分の安全と財産の保全はプーチン個人以外に頼ることは出来ないと思っている連中がいるはずだ。ずっと前からプーチンに第3期続投を押しつけようとしてきたのは彼らではなかったか。またいま、道化的な中継ぎを経て再復帰

	<p>するシナリオを持ちかけているのも彼らだろう。この問いへの答が肯定的なら、民主化の進展という予測はたちまち失せて、不安定な2重権力状態が出現し、その中でプーチン「王朝」への強い圧力が続くという展望が残ることになる。</p> <p>外部の観察者たちはこの問いへの明確な答をまだ知らないし、確たる見通しを立てることができない。本稿の筆者は、いまのところ、この2年余憲法改正はせず2期で退くという立場を言い続けてきたプーチンを言葉通りに評価するほうに傾いている。これは容易なことではなかったろう。だが、プーチンには枉げられない原則があるのはいか、それはロシアを中央アジア的な強権国家には墮落させたくない、というものだ。これをプーチンの政治美学とよんでもよいかもしれないが。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(11/15時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/archive/view/20071011.shtml

< 2 >

06: ビジネスの動き	
No.06-31	
掲 載 日	2007年10月11日
フ ァ イ ル 名	07(06)_20071011_産業政策.doc
執 筆 者	月出 皎司(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	JETRO провел 2 семинара по промышленной политике в Москве Японцы пришли на помощь промышленной политики в России со своим богатым опытом
タイトル(日本語)	日本がロシアの産業政策支援にやってきた JETRO がモスクワで2つのセミナーを開催
写 真	—
内 容	<p>概要: 産業政策セミナー開催についての短文</p> <p>大意:</p> <p>今年ロシアの大規模産業政策の元年となった。その目的は、競争力強化(フラトコフ流儀)、イノベーション(イワノフ、チェメゾフ他多数)、効率向上(ズプコフ風)とさまざまな表現で言われているが、ようするにロシア産業の構造近代化、製造業とくに機械製造業の復興である。</p> <p>10月初めに日本の専門家による産業政策セミナーが開かれた。JETROが主体に、ロシア側からはビジネス・ロシア(チトフ会長)と科学アカデミー経済(グリーンベルグ所長)が主催。クローズド・セミナーにはロシア経済発展省と工業エネルギー省の役人も参加した。</p> <p>今回のセミナーの特徴は、日本側講師の大半が、かつてMITIで実際に産業政策の立案と実施にあたってきた人びとだという点だった。ロシアに伝えたい情報を沢山もっているわけだ。</p> <p>クローズドセッションはプレジデントホテルで開催、問題を詳細に突っ込んで議論した。ロシア側の経済団体幹部や官僚からは産業施策の内容や問題点の説明があり、日本側は、基本的に産業政策の必要性を認めた上で、あれこれの疑問や問題点を指摘し、日本の経験を話した。これらの経験はロシアの現状に合わせ、また時代の要求に合わせて適用すればロシアにとって大いに役立つはず。とくに、ロシアの役人は、MITI が経済官庁でありながら、産業部門別の部局を内部に揃えており、各業界の実情をつぶさに調べた上で政策立案をしているという話が有益だったはずだ。ロシアにはこのような官庁はないからだ。</p> <p>公開セミナーはゴールデンリング・ホテルで開かれ、ビジネスロシアや中</p>

	<p>小企業団体 OPORTA から多数の企業人が参加した。MITI のロシア室長は極東からサンクトまでの広い地域で日本がビジネス展開に関心をもっていること、インフラの近代化が必要なことを話した。日本の自動車メーカーがいかにして米国を追い抜いたかの話も興味を呼んだ。親会社と無数の協力会社の創造的な協力関係がキーだとう話だった。しかもそれら企業の大半は中小企業でありながら、かつ高い国際競争力をもつのである。</p> <p>セミナーの共催者たちは今後もこの仕事を続けていることを決めた。</p> <p>なお日本の専門家たちはエクスペルト社主催のセミナーにも出席した。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (11/15 時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/business/20071011.shtml

< 3 >

06: ビジネスの動き	
No.06-32	
掲 載 日	2007年10月24日
フ ァ イ ル 名	06_20071024_松島.doc
執 筆 者	松島 茂 (法政大学経営学部教授)
翻 訳 者	月出 皎司
タイトル(ロシア語)	Малые и средние предприятия Японии обеспечивают конкурентоспособность японской автомобильной индустрии
タイトル(日本語)	日本の中小企業が日本の自動車産業の競争力を支えている
写 真	—
内 容	概要: 日本自動車メーカーの競争力の源泉としての部品メーカー群の実態 内容については原文(英文)をご参照ください。—添付①
著作権者利用承諾書	著者の了承済み(了承メールあり)
URL(11/15時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/business/index.shtml 本文のほか表4つ: http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/business/20071024_table/table1.htm http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/business/20071024_table/table2.htm http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/business/20071024_table/table3.htm http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/business/20071024_table/table4.htm

< 4 >

05: 日露関係	
No.05-19	
掲 載 日	2007年10月24日
フ ァ イ ル 名	05_20071024_回答書.doc
執 筆 者	月出皎司(RAG"J")(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Министр Лавров повысил рейтинг японской дипломатии в Смоленской площади Два слова об ответах министра иностранных дел РФ на вопросы японских информационных агентств «Киодо Цусин» и «Дзи-дзи Пресс»
タイトル(日本語)	ラブロフ大臣が日本外交の格付けを上げた 日本の共同通信と時事通信の質問状に対する回答
写 真	—
内 容	<p>概要: 共同と時事の質問状にたいするラブロフ外相回答へのコメント 大意:</p> <p>10月17日ラブロフ外相が日ロ関係にかんする2つの文書を公表した。共同通信と時事通信の質問状への回答書の形をとったが、双方を合わせ読むと、ロシアの対日外交についての、かなり広汎な基本スタンスの表明になっている。最近長いこと、ロシアの対日政策に関するまとまった見解が公式に示されたことはなかった。</p> <p>共同通信への回答には、東京宣言の文言に関する解釈論が示されている。「4島の帰属問題を明らかにして」という文章は、「4島の領有権がロシアにあることについて双方合意の上で」と解釈すべきだという。宣言の文言にも、また「精神」にも反すると思うが、これについては、もっと権威ある方からの批判がなされるだろう。ここではこれ以外の興味深い点を見ていきたい。</p> <p>自由と繁栄の弧戦略</p> <p>麻生元外相の音頭取りで打ち出されたものだが、今年初めから日本外務省は実施に移している。弧の西は、ロシアを取り巻き、ロシアとややこしい関係にある国々が含まれている。その意味で、「弧」戦略は少なくともロシアを少しいらつかせる狙いをもっていたように思われるし、自由と民主主義を世界の各地域に広めるという米国の政策の一端をになうものと言えなくもない。まあ、ちょっと大げさだが。とこ</p>

ろがこの戦略にはロシア側から期待通りの反響がなかなか来なかった。いろいろ効果が出なかったのだろうか？ところが、時事通信へのラブロフ回答にこうある：「われわれは自由と繁栄の弧」のコンセプトに対して一定の疑問をもつにいたった。日本が世界各地でよりめだったプレゼンスを演ずること自体は歓迎するが、それは相手国および関係国の（つまりロシアの）利益を無条件に尊重することが前提だ」。

ごらんのように、日本外交は、ようやく狙った反応を得たわけだ。そうなると、「弧」戦略の本家が一時的に政府から離れたことが残念だが、たぶん遅からずカムバックするだろう。国家間に深刻な問題が何もないときには、せめて小さな嫌がらせてもするほう両国の外交官にとってはいいだろう。もっとも日露間には本当な重大な懸案があるのだが、それはプーチンと小泉によって、「対話」というラベルを貼った引き出しにしまい込まれてしまった。

ミサイル防衛

ロシアではあまり知られていないが、ポーランドとチェコだけでなく、日本もミサイル防衛をやっている。北朝鮮ミサイルの脅威からの防衛が目的だが、同時に日本に米国のミサイル防衛システムの一部のエレメントも配備されつつある。インターフェイスを通じて日米のシステムはリンクさせることが可能だ。つい最近まで、米国に向かう北朝鮮ミサイルを日本のMDで撃墜することの法的問題が盛んに議論されていた。専門家の見解は明確に肯定的なものだった。

ところでロシアからは最近までこれについての明確な態度表明を聞いたことがなかった。今回ラブロフ外相は共同通信への回答の中で、かなり詳しくロシアの立場を述べている。すなわち、

- ・ロシアは北のミサイルに対する日本の懸念はわかる。しかし、政治的、外交的方法による解決のほうが簡単だと考えるし、現に進展し始めている。そうなると日本のMD配備の根拠がなくなると外相はいう。

- ・MD問題で日米が協力していることはロシアにとって懸念材料だとラブロフは言う。ロシアは、それが軍事的優位を確保する目的をもってると疑っている。つまり、日本のミサイル防衛を、グローバルなミサイル防衛の文脈で見るとなったということだ。

- ・ロシアは米国のグローバルなミサイル防衛の盾がロシアおよび中国の戦略戦力に対抗するものだという疑いをもっている。中国をここで持ち出したことは、グローバルに見ればある種の常識なのかも知れ

	<p>ないが、われわれアジア地域でこの言葉を聞くと一種新鮮な印象を受ける。軍事専門家の間では最初から常識だった事実だとしても、少なくとも日本の一般大衆にとっては、MDが対中国だというのはニュースである。</p> <p>まあ事実をずばり口にするのも悪いことではない。つまり、日本は自国領土を（場合によっては米国の領土も）ミサイル攻撃から守ろうと努力しているが、そのことにロシアは懸念を抱いているということだ。とういうわけで、日ロ外交官諸官にとって活気あるテーマが出てきたわけだ。</p> <p>以上2点に関して言えば、ロシアの対日外交は、今年3月に出された「ロシア外交の展望」という文書よりも大分進展して来たと言える。この文書では日本に触れた個所はほんの数行にすぎなかったのだから。</p> <p>太平洋パイプラインでの協力</p> <p>数年来日本がロシアにやいのやいの言ってきたこのテーマについて、ラブロフ外相はとうとう歯に衣を着せない物言いをしてくれた。日本政府は、これまでパイプラインが出来そうだとか、話が延びているだとか、訳のわからない説明を重ねてきた。クレジットを出すから、代わりに何かメリットをくれ、たぶん中国との関係でということのようだったが、ロシア外相によれば、パイプラインはロシアが自分で作るし、日本のクレジットは不要だ。しかもロスネフチ社がパイプラインの終点に精油工場を作って製品を輸出するという。とうぜんこれは日本の石油会社と競合する要素をもつ。そのうえ外相は、より加工度が高い石油化学、ガス化学工場を作る点で日本企業が参加してもよい、と言う。たしかに、昨今のロシアの産業政策路線には合っている話だが、日本政府はお呼びでないことは確かだ。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(11/15時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/20071024.shtml

< 5 >

08: 世界とわれわれ	
No.08-4	
掲 載 日	2007年10月29日
フ ァ イ ル 名	08_20071029_シロビキ統合.doc
執 筆 者	月出皎司(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Что важнее Путину - вертикаль власть среди силовиков или дружба среди кооператоров? Размышления по сообщениям российских СМИ.
タイトル(日本語)	ロシアのメディア報道を読んで思う プーチンにとって、シロビキの権力垂直統合と仲間うちの友情のと、どちらが大切なのか……
写 真	—
内 容	<p>概要: 治安機関相互の抗争が表面化。プーチンは秩序を選ぶか、それとも古い友情(機関のボスはそれぞれプーチン旧知の人物)を重んじて、妥協を目指すのか。</p> <p>大意:</p> <p>10月初め、複数の治安機関の間で闘争が始まったという報道があった。いずれも大統領直属の機関であり、下院総選挙と大統領選挙を控えた重要な時期にとって大変な出来事だ。</p> <p>ロシアの政治評論家らによると、シロビキ同士の行動は常にあったという。事実、われわれも治安機関幹部が退任するという噂をしばしば聞いたし、たいていの場合、後任者候補としてチェルケソフ氏の名前があがっていた。昨年5-6月には、検察といくつかの治安機関の間で激しい争いがあったことが、チラと上がった幕の後ろからわれわれの目にも入ってきた。それにしても、選挙前に時期に公然と非難を応酬するというのは、内外の観察者の好奇心を高めずにはいない。</p> <p>プーチン大統領がクレムリン記者コレスニコフの口を借りて世間に伝えようとしたことは、一応立派な論理になっている。大統領は、地位にかかわらず何人といえども法律違反の責任は負わねばならないと言い、刑事責任の最終判断は裁判所の仕事だと言った。出来ることなら、これに付け加えて、違反者を高い地位に任命した者や、まして違反者をかばうために事実を曲げたり隠したりした人物も、少なくとも行政責任は免れないと言うべきだったと思うが。</p> <p>ロシアのメディア報道によれば、連邦麻薬取締庁の将軍は実際に法</p>

を犯したという印象を受ける。もしそうなら、その人物を猛烈に擁護している同庁長官の行動は正しくなく、従って解任事辞令を受けてしかるべきだということになりそうなものだ。ところが、この発言の文字通り数日後に、大統領令によって、権威の高い国家麻薬取締委員会が設置され、そのトップにまさにこの長官が任命されたのである。これは、右腕ともいわれる部下の将軍を失うことを受け入れる条件で与えられる代償なのではなかろうか。ちなみに逮捕された将軍がどうなるのかも興味がある。そのうちさりげなく釈放され、さりげなく異動するか依願退職することになるのではなかろうか。

だが、事態はこれだけでは終わらないようだ。ロシアのメディアによれば、予審委員会とF S Bの要請に応じて将軍の逮捕を認めた裁判所の決定に対して、最高検が抗告したという。理由は訴訟手続き違反。ロシアの政治評論家の一部は、シロビキの抗争が検察と予審委員会という二つの司法機関同士の争いに広がった、とコメントする。司法への信頼という見地からみればこれは大問題だ。もっとも、社会の情報公開度向上という観点からは、プラスと言えなくもないが。プーチン大統領はシロビキ同士の抗争にこの問題も任せきりにするつもりだろうか、それとも何か和解の手を打つのだろうか。

ところでロシアのメディアではシロビキに関してもう一つ盛んに論じられているテーマがある。いくつかの治安機関が統合されるのではないか、という話である。たとえば連邦麻薬取締庁はF S Bと統合されるかも知れない。F S Bと対外諜報庁S V Rの再統合も考えら得ないことではない。フラトコフ氏の突然のS V R長官任命がそのための準備だという見方もあるようだ。また、最高検と予審委員会、F S B予審部門の関係はどうなるのだろうか？検察庁にF S Bからの移籍者が増えるという条件で単一の検察が再建されることはないだろうか。

もし、このような対策がとられたなら、それは大統領（今のおよび次の）にとって、シロビキ機関同士の抗争を和解させる手間から解放されることを意味するだろう。一人のトップの下にある単一のシロビキ機関内部の抗争なら、はるかにコントロールしやすいわけである。現に、2003年には一部治安機関の統合が行われ、また2004年秋にはすべてを合わせたK G B-2の再現が準備されていると、さかんに噂された。この方向で強く主張を続けている有力な勢力があるのだろう。そもそも、このような考え方は少しも不思議ではなく、これこそ、クレムリンが好きな権力の垂直統合のシロビキ版に他ならないのではないか。

	<p>面白いのは、いったい何がこの決定を大統領に躊躇わせているのかという点だ。ズプコフ氏を準大統領候補に任命するよりも、よほど簡単なことに思われるのに。この点について聞かされる話は、実は、大統領にとって権力の「垂直」以上に、個人的「水平」関係の維持が重要なのだ、ということである。たしかに、連邦政権の要職には、別荘協同組合だとか、スモーリヌイ（ペテルブルグ市役所）のオフィスだとか、大学だとかで結びついている名前が沢山ある。しかし垂直統合実現には、ある程度古い友人とも手を切らなければならない場合がある。大統領は友情をとっても大切にする人物だという。だからこそ、チェルケソフ氏に、解任ではなく、委員長兼職が贈られたわけで、これはほんの一例。</p> <p>さて、大統領退陣（形式的にであれ）を目の前にして、次の時代に最大限実効性の高い権力構造を今後20年にもわたって残そうと努力しているプーチン大統領が、ここで果たしてシロビキの権力垂直統合をとるのか、それともやはり友情第一なのか、関心をもたれるところだ。ただし、ロシアの政治・社会の発展にとって、そのどちららいいのかは、一概に言えないのだが。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(11/15時点)	http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/world/index.shtml